

平成 29 年度

事業報告及び決算報告書

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

目 次

I	平成29年度事業報告書及び附属明細書	1
1	はじめに	1
2	実績	2
(1)	下請振興事業	2
(2)	いばらき産業大県創造基金事業	8
(3)	新事業支援事業	10
(4)	知財総合支援窓口事業	23
(5)	情報化, 国際化, 人材育成支援事業	25
(6)	資金助成事業	29
(7)	設備貸与事業	31
(8)	県単独機械類貸与事業	31
(9)	業務日誌	32
II	平成29年度決算報告書	34
1	貸借対照表	34
2	正味財産増減計算書	36
(2-1)	正味財産増減計算書内訳表	38
3	キャッシュ・フロー計算書	40
4	財務諸表に対する注記	42
5	附属明細書	46
6	財産目録	47
	独立監査人の監査報告書	48
	監査報告書	50

I 平成29年度事業報告書及び附属明細書

1 はじめに

平成29年度の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いてきた年であった。県内中小企業においては、受注量は増加しているものの収益面で改善されない企業が多く、また、人材不足などの問題もあり、経営環境は依然として厳しい状況にあった。

こうした中、国においては、東日本大震災からの復興・創生や、デフレからの脱却を確実なものとするため、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」や「ニッポン一億総活躍プラン」等の各種政策を実施するとともに、少子高齢化対策として「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定し、人づくり革命と生産性革命の実現に努めてきたところである。

県においては、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、科学技術を活用した新産業の育成、中小企業の成長支援、質の高い雇用の創出等を政策の基本とした「新しい茨城づくり政策ビジョン」を策定したところである。

当会社においては、国や県の施策の方向性に歩調を合わせるとともに、平成25年度から平成30年度までの計画で策定した「第2期中期経営計画」に基づき、実効性のある事業を計画的に進めるよう、目標値を定めるなど成果重視の事業実施に努めた。

具体的には、販路開拓専門家による県内外の発注案件開拓を強化するとともに、関東5県の中小企業支援機関が連携した広域商談会の開催や、首都圏で開催される専門展示会への共同出展など、中小企業の受注機会の確保及び販路開拓に努めた。

また、ベンチャープラザやよろず支援拠点による経営・技術等に関する相談対応、知財総合支援窓口による特許情報の活用、プロフェッショナル人材戦略拠点によるプロフェッショナル人材を活用した経営革新の実現、生産性向上人材育成スクールによる中小企業の将来のリーダー候補の育成等を支援した。

さらに、中国やベトナムなど海外で開催される展示会への共同出展、海外バイヤー等との個別商談会の開催など、中小企業の海外販路開拓を促進するとともに、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援した。

加えて、地域産業資源を活用した新商品開発、産学官連携による新技術開発、新時代に対応した生活支援サービス等への取組に対して「いばらき産業大県創造基金」により費用の一部を助成した。

このほか、平成27年9月の関東・東北豪雨により被害を受けた県内中小企業の復興を支援するため、「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金（300億円）」により被災中小企業の復興計画策定等に必要な費用の一部を助成した。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

2 実績

(1) 下請振興事業

県内外からの発注案件獲得を目指して販路開拓の専門家4人と職員が連携し、積極的、かつ、迅速に県内中小企業への受注促進活動を展開した。

また、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同による「関東5県ビジネスマッチング商談会 2017」を東京ビッグサイトで開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供した。

さらに、「医療機器開発・製造展」や「微細加工 EXPO」など、主に首都圏で開催される4つの専門展示会に茨城県ブースを設置して県内中小企業と共同出展し、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等の販路拡大を支援した。

加えて、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信することで、取引先の多角化を支援するとともに、県内企業の業況調査を定期的実施して県内中小企業の実態把握に努めた。

このほか、「下請かけこみ寺事業」を受託し、窓口において取引に関する各種相談に対応するとともに、弁護士による移動相談会を開催し、問題解決のためのアドバイスをを行った。

① 中小企業受発注拡大支援事業 【県補助事業（産業技術課）】

県内中小企業の経営基盤の強化を効率的に促進するため、取引あっせん等の各種支援事業を実施するとともに、各種調査を実施し、取引あっせんに必要な情報収集を行った。

また、他地域の取引振興支援担当者との情報交換を行うとともに、各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。

ア 受発注企業の登録促進

区 分	本 年 度			前年度
	登録数	登録(増加)	抹消(減少)	登録数
企 業 数	2,299	23	29	2,305
発注企業	621	4	8	625
受注企業	1,678	19	21	1,680

イ 取引紹介あっせん実績

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
発注開拓企業件数	551	556	△ 5
受注企業訪問件数	700	569	131
発注申し出件数	322	388	△ 66
受注申し出件数	338	394	△ 56
取引あっせん件数	1,357	1,497	△ 140
あっせん 結果	成立件数	142	△ 33
	不成立件数	1,209	△ 85
	折衝中件数	380	6
年間受注金額	1,281,000,000	1,073,000,000	208,000,000

ウ 情報提供 (FAX, ホームページ)

- (ア) 受発注FAXニュースの配信 12回
- (イ) 「茨城県企業情報提供システム」による企業情報提供 1,988社

エ 各種調査及び情報収集

- (ア) 発注企業実態調査
 - 調査時点：平成29年7月1日
 - 調査対象：433社
 - 回収率：32.3% (140社)
- (イ) 受注企業実態調査
 - 調査時点：平成29年10月1日
 - 調査対象：1,488社
 - 回収率：31.5% (469社)
- (ウ) 取引状況調査
 - 調査時点：平成30年1月1日 (平成29年1月～12月の取引状況)
 - 調査対象：1,472社
 - 回収率：17.4% (256社)
- (エ) 受・発注企業との情報交換会
 - a 日立グループとの情報交換会
 - 開催日：平成29年6月26日
 - 開催場所：水戸京成ホテル (水戸市)
 - 参加企業：日立グループ12事業所
 - b 県内主要企業との情報交換会
 - 開催日：平成30年2月27日
 - 開催場所：水戸京成ホテル (水戸市)
 - 参加企業：県内主要中小企業10社

オ 各種会議等

- (ア) 下請取引振興支援連絡会議等 (関東甲信越静岡ブロック及び関東5県) 2回
- (イ) 中小企業大学校研修等 (中小企業大学校及び全国中小企業取引振興協会) 3回

② ものづくり産業マッチング支援事業 【県補助事業（産業技術課）】

ビジネスコーディネーター等による首都圏、隣接県等の発注企業への訪問を通じて本県ものづくり中小企業の技術等をPRすることで、受注機会の確保を行った。

また、専門展示会への出展や技術提案型の商談会等を開催し、県内中小企業と発注企業とのマッチングの機会を通じて販路開拓を支援した。

さらに、ビジネス情報交換会を開催し、新規取引先の開拓や参加企業同士の情報交換の場を提供した。

ア ビジネスコーディネーター（4人）

発注企業訪問件数：517件

発注案件獲得件数：251件

あっ旋・紹介件数：444件

成立件数・金額：93件 1,156,121千円（年間）

イ 専門展示会への出展

(ア) 第8回医療機器開発・製造展

開催日：平成29年6月21日～23日

開催場所：東京ビッグサイト（東京都）

出展企業：16社

商談件数：1,242件

成立件数：6件（折衝中 27件）

(イ) 第8回微細加工EXPO

開催日：平成30年1月17日～19日

開催場所：東京ビッグサイト（東京都）

出展企業：16社

商談件数：863件

成立件数：14件（折衝中 30件）

(ウ) 彩の国ビジネスアリーナ2018

開催日：平成30年1月24日～25日

開催場所：さいたまスーパーアリーナ（埼玉県）

出展企業：8社

商談件数：243件

成立件数：1件（折衝中 10件）

(エ) テクニカルショウヨコハマ2018

開催日：平成30年2月7日～9日

開催場所：パシフィコ横浜展示ホール（神奈川県）

出展企業：9社

商談件数：723件

成立件数：8件（折衝中 31件）

ウ 広域商談会の開催

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2017

開催日：平成29年9月26日

開催場所：東京ビッグサイト（東京都）

参加企業：発注企業128社（うち茨城県 9社）

受注企業234社（うち茨城県50社）

商談件数：362件（全体 1,449件）

成立件数： 8 件（全体 43 件）（折衝中 47 件）

エ 提案型商談会の開催

開催回数： 6回

商談件数： 31件

成立件数： 1件（折衝中 24件）

(ア) ㈱L I X I L技術研究所

開催日：平成29年5月23日

開催場所：L I X I L技術研究所内（千葉県）

参加企業：2社

(イ) ㈱レヨン工業

開催日：平成29年7月14日

開催場所：参加企業事業所内（土浦市，かすみがうら市，桜川市：2社）

参加企業：4社

(ウ) 明興双葉㈱

開催日：平成29年8月22日

開催場所：参加企業事業所内（行方市，土浦市，つくば市）

参加企業：3社

(エ) 稲畑産業㈱

開催日：平成29年8月31日

開催場所：参加企業事業所内（ひたちなか市，潮来市，石岡市，常総市）

参加企業：4社

(オ) 日立造船㈱

開催日：平成29年11月29日

開催場所：茨城県産業会館中会議室（水戸市）

参加企業：13社

(カ) NOK㈱

開催日：平成29年12月13日～14日

開催場所：参加企業事業所内（古河市，筑西市，ひたちなか市，東海村，笠間市）

参加企業：5社

オ ビジネス情報交換会の開催

(ア) ビジネス情報交換会

開催日：平成29年8月2日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

参加企業：81社（109人）

③ 県北ものづくり産業活性化支援事業 【県受託事業（産業技術課）】

県北ものづくり産業の活性化を図るため、中小企業の営業力強化や技術力向上等の支援に取り組み、提案型企業への転換を図るとともに、新たな販路開拓に向けた支援を強化した。

ア コーディネーターの配置

県北活性化コーディネーター 1人

イ 他の支援機関との連携

随時

ウ 販路開拓支援及び技術力・生産性向上支援

(ア) 営業力強化企業への支援 13件

(イ) チームによる支援 3件

エ ワーキンググループ及び協議会への出席

(ア) 第1回ワーキンググループ

開催日：平成29年7月27日

開催場所：常陸太田合同庁舎

(イ) 第2回ワーキンググループ

開催日：平成29年10月20日

開催場所：日立地区産業支援センター

(ウ) 第3回ワーキンググループ

開催日：平成30年1月26日

開催場所：里山ホテルときわ路

(エ) 第1回協議会

開催日：平成29年8月28日

開催場所：常陸太田合同庁舎

(オ) 第2回協議会

開催日：平成30年3月9日

開催場所：水戸三の丸ホテル

【公募及び交付決定状況】

(単位：円)

区分	営業力強化企業への支援		チームによる支援		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1次公募 (H29.9.4～ H29.9.20実施)	10	6,464,000	—	—	10	6,464,000
第2次公募 (H29.10.10～ H29.10.23実施)	3	2,510,000	1	360,000	4	2,870,000
第3次公募 (H29.12.5～ H29.12.20実施)	—	—	2	558,192	2	558,192
本年度計(A)	13	8,974,000	3	918,192	16	9,892,192

④ 下請かけこみ寺事業 【国受託事業（全国中小企業取引振興協会）】

下請取引に関する窓口を開設し、各種相談への対応や裁判外紛争解決（ADR）を図るとともに、下請ガイドラインの普及啓発によって下請取引の適正化を図った。

また、企業間取引に関する様々な相談に対応するため、弁護士による移動法律相談を開催し、中小企業からの各種相談に対応した。

ア 各種相談への対応

相談件数：100件

イ 移動法律相談会の開催（6回）

開催日：平成29年8月～平成30年1月（各月）

開催場所：水戸市，つくば市

相談件数：12件

(2) いばらき産業大県創造基金事業

本県には、農林水産物、鉱工業品、観光資源等の豊富な地域産業資源並びにつくば、東海及び日立といった最先端の科学技術と産業の集積があり、これらを活用した新事業、新産業の創出は、地域経済を活性化する上で極めて重要である。

このような中、当会社では平成20年10月に造成した75億円の「いばらき産業大県創造基金」により、本県の強みとなる農林水産物、産地技術、観光資源などの地域産業資源等を活用して既存の商品とは差別化された新たな商品等を開発する取組、大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術の研究開発、見本市・展示会への出展、国際認証規格取得等の販路拡大のための取組及び少子高齢化、男女共同参画社会など新時代に対応した生活支援サービス産業の取組など、地域課題を解決し、県民生活を充実させるビジネスモデルの展開について74件に助成し、産業大県づくりを支援した。

- | | | |
|---|---------------------------------------|-----|
| ① | いばらき地域資源活用プログラム | 11件 |
| | 地域資源育成支援事業，地域資源活用等創業支援事業，地域資源販路開拓支援事業 | |
| | 事例：奥久慈りんごを原材料とした菓子の開発 | |
| ② | いばらきものづくり応援プログラム | 55件 |
| | 産学官研究開発助成事業，ものづくり販路開拓支援事業 | |
| | 事例：フィルム融着法に適合する素材端面処理技術と処理装置の開発 | |
| | 見本市への出展やISO9001等国際認証規格の取得 | |
| ③ | いばらきサービス産業新時代対応プログラム | 8件 |
| | サービス産業新時代対応支援事業，サービス産業販路開拓支援事業 | |
| | 事例：外国人留学生に特化した総合支援複合事業の構築 | |

ア 公募及び交付決定状況

(単位:円)

区分	地域資源		ものづくり		サービス		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1次公募 (H29.4.1～H29.5.8 実施)	5	3,711,000	13	25,215,000	2	5,644,000	20	34,570,000
	1	792,000	4	16,637,000	2	5,644,000		
	-	-			-	-		
	4	2,919,000	9	8,578,000				
第2次公募 (H29.8.1～ H29.9.8実施)	6	6,482,000	32	55,389,000	5	7,440,000	43	69,311,000
	1	2,049,000	9	38,155,000	2	5,610,000		
	-	-						
	5	4,433,000	23	17,234,000	3	1,830,000		
第3次公募 (H29.12.1～ H30.1.9)	-	-	10	15,510,000	1	1,000,000	11	16,510,000
	-	-	2	9,250,000	-	-		
	-	-						
	-	-	8	6,260,000	1	1,000,000		
本年度計 (A)	11	10,193,000	55	96,114,000	8	14,084,000	74	120,391,000
	2	2,841,000	15	64,042,000	4	11,254,000		
	-	-						
	9	7,352,000	40	32,072,000	4	2,830,000		
前年度計(B)	13	16,023,000	67	113,732,000	3	4,538,000	83	134,293,000
	2	5,603,000	14	65,885,000	1	3,000,000		
	-	-						
	11	10,420,000	53	47,847,000	2	1,538,000		
比較 (A) - (B)	▲2	▲5,830,000	▲12	▲17,618,000	5	9,546,000	▲9	▲13,902,000
	0	▲2,762,000	1	▲1,843,000	3	8,254,000		
	0							
	2	▲3,068,000	▲13	▲15,775,000	0	1,292,000		

イ 事業化件数

(単位:円)

対象件数(把握困難件数を除く)	事業化件数(対象商品の売上額)	事業化率(%)
418	257 (3,444,501,000)	61.5%

※対象件数は、平成20～28年度までの調査全てに「実績把握が困難」と回答した121件を除く。
(過去に売上が報告された場合は件数に含む。)

(3) 新事業支援事業

中小企業の経営資源の確保及び新事業創出を図るため、新事業創出拠点設置運営事業及びスタートアップ支援事業により、「ベンチャープラザ」に創業、経営・技術等の分野に精通した専門家を配置し、経営全般、販路開拓、加工技術、生産管理、品質管理、資金調達などの幅広い分野での相談に対応したほか、マネジメント・テクノエキスパートを中小企業等に派遣し、経営・技術の課題解決を支援した。

また、創業を目指す個人等を支援するため、創業に必要な知識の習得を図るためのセミナー・研修会として「いばらき創業塾」を開催した。

さらに、中小企業の困難、かつ、高度な経営・技術の課題に対する支援として「よろず支援拠点」を設置し、各支援機関・金融機関・商工会議所・商工会等と連携してコーディネーターがワンストップで相談対応したほか、プロフェッショナル人材を活用して攻めの経営を行う中小企業を支援するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置してプロフェッショナル人材の採用を促進した。

加えて、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して専門家によるフォローアップを実施し、計画の円滑な遂行を支援したほか、中小企業の将来のリーダー候補等を対象に、東京大学ものづくりインストラクター養成スクールと連携して「いばらき生産性向上人材育成スクール」を開講し、広い視野で生産現場の改善等を行う中核人材の育成を支援した。

① 新事業創出拠点設置運営事業 【県補助事業（産業政策課）】

中核的支援機関として中小企業の経営資源の確保及び新事業創出を行う事業を実施するための支援体制を構築した。

② スタートアップ支援事業 【県補助事業（産業政策課）】

公社内にベンチャープラザを設置し、創業支援や経営・技術等の分野に精通したコーディネーター（中小企業診断士等）が課題解決を支援するほか、創業を目指す者又は創業間もない者を対象にセミナー等を開催した。

ア 専門家相談窓口運営

(ア) 専門家の配置（交代で相談窓口配置）

職名	人数	専門分野等
プロジェクトマネージャー	1	経営・技術全般
コーディネーター	7	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等（予約制3人を含む。）

(イ) 相談実績

項目 業種	相談 企業数	相談等 延件数	主 な 相 談 内 容														
			経営 全般	マーケ ティング	資金 調達	法務	労務	税務	技術	ビジネス プラン	IT	事業 提携	会社 設立	ISO	補助金 助成金	生産性 向上	その 他
製造業	702	788	41	22	12	3	8	0	233	18	17	1	1	67	49	135	181
卸・ 小売業	66	69	8	4	7	0	0	0	2	7	0	0	0	0	6	13	22
サービ ス業	137	155	33	10	14	5	2	3	3	8	5	1	3	2	33	2	31
建築業	28	32	2	3	5	2	1	0	2	1	0	0	1	6	1	1	7
情報 通信業	6	6	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
その他	114	126	19	6	7	3	0	0	10	12	2	1	2	5	9	11	39
計	1,053	1,176	104	45	45	14	12	3	251	46	24	3	7	81	99	162	280

注1 「項目」欄について

相談内容は、相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 「業種」欄について

「その他」には、個人、創業予定者等が含まれる。

イ いばらき創業塾開催

(ア) 第1回

開催日：平成29年11月30日

開催場所：ダイヤモンドホール（筑西市）

開催内容：第1部「事業紹介」

- ・創業の基礎知識，創業の計画の立て方，創業に係る融資制度
株式会社日本政策金融公庫
- ・創業に係る各種制度の紹介
いばらき創業10,000社プロジェクト事業コーディネーター

第2部「基調講演」

講師：株式会社てっぺん 代表取締役 大嶋 啓介 氏

参加者：15人

(イ) 第2回（女性限定）

開催日：平成29年12月7日

開催場所：ホテルテラスザガーデン水戸（水戸市）

開催内容：第1部「事業紹介」

- ・創業の基礎知識，創業の計画の立て方，創業に係る融資制度
株式会社日本政策金融公庫
- ・創業に係る各種制度の紹介
いばらき創業10,000社プロジェクト事業コーディネーター
- ・女性起業家支援ネットワーク事業の紹介
関東経済産業局 地域経済部新規事業課

第2部「パネルディスカッション」

- ・茨城県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 宮田 貞夫
- ・株式会社MVサービス 松橋 裕子 氏
- ・WEDDING MARIA 川澄 信子 氏

第3部「基調講演」

講師：有限会社パイロエンタープライズ 代表取締役社長 三好 一美 氏

参加者：28人

(ウ) 第3回

開催日：平成29年12月15日

開催場所：レイクエコー（行方市）

開催内容：第1部「事業紹介」

- ・創業の基礎知識，創業の計画の立て方，創業に係る融資制度
株式会社日本政策金融公庫

- ・創業に係る各種制度の紹介

いばらき創業10,000社プロジェクト事業コーディネーター

第2部「基調講演」

講師：株式会社茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント

代表取締役社長 山谷 拓志 氏

参加者：17人

(エ) 第4回

開催日：平成30年2月26日

開催場所：ホテルグランド東雲（つくば市）

開催内容：第1部「ビジネスプラン発表会」

第2部「基調講演」

講師：株式会社 LUFT ホールディングス 代表取締役 南原 竜樹 氏

参加者：50人

③ マネジメントエキスパート派遣事業 【県補助事業（中小企業課）・企業負担金】

中小企業が抱える経営等における課題解決を支援するため、中小企業診断士やコンサルタント等のマネジメントエキスパートを派遣した。

ア マネジメントエキスパート派遣

派遣企業：22社

派遣日数：141日

イ 主な支援内容

人事組織体制構築，就業規則改定，人材教育，マーケティング等

④ 中小企業テクノエキスパート派遣事業 【県補助事業（産業技術課）・企業負担金】

中小企業が抱える設計技術や製品開発等における課題解決を支援するため、総括テクノエキスパートと企業が連携しながら、大手企業の元技術者等のテクノエキスパートを派遣

した。

ア 総括テクノエキスパートの配置

職名	人数	専門分野等
総括テクノエキスパート	4	企業等の研究者・技術者等

イ テクノエキスパート派遣

派遣企業：111社

派遣日数：681日

ウ 主な支援内容

生産工程改善，技能資格取得，加工技術向上，商品改良等

⑤ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業 【県受託事業（中小企業課）】

経営革新計画の承認を受けた中小企業が抱える計画遂行上の課題解決を支援するため、中小企業診断士やコンサルタント等の専門家を派遣した。

ア 専門家派遣

派遣企業：40社

派遣日数：36.5日

※登録専門家数 597人（上記③④⑤に係る専門家派遣事業の登録者）

登録専門家の保有資格等内訳（重複あり）

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小診断士	104	弁理士	3	品質システム審査員	26
公認会計士	9	社会保険労務士	44	環境マネジメント審査員	25
税理士	29	経営コンサルタント	5	ITコーディネータ	28
情報処理技術者	33	技術士，技術士補	79	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	4	エネルギー管理士	15	エコアクション21審査員	4
経営士	21	一級建築士	16		

⑥ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【県受託事業（産業政策課）】

中小企業の成長戦略を実現することを目的に、中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すため、公社内に「茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、マネージャー等を配置してプロフェッショナル人材の採用を支援した。

ア マネージャー等の配置

(ア) 相談体制：5人（戦略マネージャー1人，サブマネージャー4人）

(イ) 相談件数等

区分	相談件数	うちプロ人材取次件数	
		うちプロ人材取次件数	うち成約件数
件数	533	151 (129 社) (取次プロ人材 298 人)	62 (民間人材ビジネス登録事業者 60, 関係機関 1, 大企業連携 1)

イ セミナーの開催

(ア) 茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー

a 第1回

開催日：平成29年7月13日

開催場所：ホテルグランド東雲（つくば市）

開催内容：第1部「茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点」

- ・プロフェッショナル人材戦略事業について
- ・茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点の活動について
- ・「ワーク・ライフバランス先進企業育成モデル事業」について（茨城県）

第2部「基調講演」

演題：心の力を基盤にした人材育成

～従業員一人一人を組織の中でどのように光らせるのか～

講師：元中央大学大学院 客員教授 中田 研一郎氏

参加者：117人

b 第2回

開催日：平成29年11月28日

開催場所：ホテルグランド東雲（つくば市）

開催内容：第1部「茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点について」

事業紹介，成約事例の紹介，事例発表

第2部「基調講演」

演題：企業文化と人財と組織

講師：株式会社前川製作所 顧問 前川 正雄氏

参加者：121人

ウ 協議会の開催

(ア) 全体連携会議

a 第1回

開催日：平成29年6月20日

開催場所：ホテルレイクビュー水戸（水戸市）

出席者：43人

(イ) 民間人材ビジネス登録事業者連携会議

a 第1回（登録事業者説明会及び意見交換会）

開催日：平成29年4月26日

開催場所：茨城県産業会館「中会議室」（水戸市）

- 出席者：28人
- b 第2回（求人企業プレゼンテーション）
開催日：平成29年5月25日
開催場所：茨城県産業会館「研修室」（水戸市）
出席者：27人
- c 第3回（求人企業プレゼンテーション）
開催日：平成29年7月13日
開催場所：ホテルグランド東雲（つくば市）
出席者：24人
- d 第4回（民間人材ビジネス事業者とのフォローアップ検討会）
開催日：平成29年8月23日
開催場所：茨城県産業会館「中会議室」（水戸市）
出席者：24人
- e 第5回（求人企業プレゼンテーション）
開催日：平成29年9月20日
開催場所：TKP東京駅前カンファレンスセンター（東京都）
出席者：27人
- f 第6回（民間人材ビジネス事業者とのフォローアップ報告会①）
開催日：平成29年10月18日
開催場所：茨城県産業会館「中会議室」（水戸市）
出席者：15人
- g 第7回（求人企業プレゼンテーション）
開催日：平成29年11月28日
開催場所：ホテルグランド東雲（つくば市）
出席者：25人
- h 第8回（民間人材ビジネス事業者とのフォローアップ報告会②）
開催日：平成29年12月13日
開催場所：茨城県産業会館「中会議室」（水戸市）
出席者：14人
- i 第9回（求人企業プレゼンテーション）
開催日：平成30年1月30日
開催場所：茨城県産業会館「研修室」（水戸市）
出席者：29人
- j 第10回（民間人材ビジネス事業者とのフォローアップ報告会③）
開催日：平成30年2月14日
開催場所：茨城県産業会館「中会議室」（水戸市）
出席者：18人
- k 第11回（求人企業プレゼンテーション）
開催日：平成30年3月13日
開催場所：茨城県産業会館「研修室」（水戸市）

出席者：29人

ウ ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催

(ア) 第1回（製造業向け①）

開催日：平成29年8月29日

開催場所：いばらき就職・生活総合支援センター3階（水戸市）

開催内容：ワーク・ライフ・バランスの基礎知識・企業タイプの分類・実現に向けた具体的取り組み方法，事例紹介・ケースワーク

講師：中嶋 由美氏

参加者：32人

(イ) 第2回（建設業向け①）

開催日：平成29年8月30日

開催場所：水戸商工会議所「第一会議室」（水戸市）

開催内容：ワーク・ライフ・バランスの基礎知識・企業タイプの分類・実現に向けた具体的取り組み方法，事例紹介・ケースワーク

講師：中嶋 由美氏

参加者：30人

(ウ) 第3回（製造業向け②）

開催日：平成29年9月5日

開催場所：いばらき就職・生活総合支援センター3階（水戸市）

開催内容：ケースワーク・導入実践方法，事例紹介，法律改正や助成金活用方法

講師：中嶋 由美氏，皆川 雅彦氏，遠藤 和氏

参加者：14人

(エ) 第4回（建設業向け②）

開催日：平成29年9月8日

開催場所：水戸商工会議所「第一会議室」（水戸市）

開催内容：ケースワーク・導入実践方法，事例紹介，法律改正や助成金活用方法

講師：中嶋 由美氏，皆川 雅彦氏，遠藤 和氏

参加者：26人

オ コンサルティングの実施

(ア) 企業数：4社（製造業2社，建設業2社）

(イ) 実施時期：平成29年9月28日～平成29年12月14日

(ウ) 実施回数：16回（4回/社）

(エ) 成果発表会

開催日：平成29年11月29日

開催場所：茨城県開発公社ビル「大会議室」（水戸市）

開催内容：第1部「コンサルティング実施企業4社による成果事例発表」

第2部「パネルディスカッション」

ファシリテータ：株式会社キャリアアンドブリッジ取締役 遠藤 和氏

パネラー：カプトプラテック株式会社 佐藤 俊幸氏

株式会社鈴木良工務店 岸 春也氏

戦略マネージャー 宮永 芳行
社会保険労務士法人葵経営 代表 皆川 雅彦氏
社会保険労務士吉岡事務所 吉岡 啓之氏
中嶋 由美氏

参加者：56人

カ 都市部大企業の人材に対するニーズ調査

(ア) 訪問件数：23件（大企業9件，中小企業14件）

キ 県内中小企業を対象としたプロ人材ニーズ発信セミナーの開催

開催日：平成30年1月30日

開催場所：ホテルレイクビュー水戸（水戸市）

開催内容：第1部「茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点について」

- ・事業紹介，成約事例の紹介
- ・「新しい茨城づくり」政策ビジョンについて（茨城県）

第2部「基調講演」

演題：良い人財が集まる会社経営

～日本でいちばん大切にしたい会社に学ぶ～

講師：法政大学大学院政策創造研究科教授 坂本 光司氏

参加者：113人

ク 県内市町村・観光協会等訪問による人材ニーズの調査・発掘

(ア) 訪問件数：53件（県内市町村44件，地域商社等9件）

ケ DMO組成のポイントとなる人材確保に関するセミナーの開催

開催日：平成30年2月21日

開催場所：ホテルレイクビュー水戸（水戸市）

開催内容：第1部「基調講演」

演題：本気になれば地域は変わる

～横浜スタジアムが連日満員だった理由～

講師：株式会社横浜DeNAベイスターズ 元代表取締役社長 池田 純氏

第2部「プロフェッショナル人材の必要性及び先進地事例の紹介」

- ・地方創生と観光地域づくり

講師：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 頼 あゆみ氏

- ・中部地区DMOの取り組み

講師：するが企画観光局CMO 片桐 優氏

- ・茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点について

参加者：75人

⑦ よろず支援拠点事業 【国受託事業（関東経済産業局）】

公社内に「茨城県よろず支援拠点」を設置し，中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため，コーディネーター等を配置して既存の支援機関では十分に解決できない経営相談等に対して総合的に支援した。

ア コーディネーター等の配置

(ア) 相談体制

職名	人数	専門分野等
チーフコーディネーター	1	経営全般（中小企業診断士）
コーディネーター	18	経営全般（中小企業診断士，経営コンサルタント等） 技術全般（大手企業の技術者等）

(イ) 活動実績

相談対応件数：8,909件 ※全国第2位の相談対応件数

相談者満足度：94.0%

イ 周知セミナーの開催

(ア) 茨城県よろず支援拠点セミナー（第1回）

開催日：平成29年6月22日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

開催内容：第1部「基調講演」

演題：はとバス再建から得た教訓

～はとバスをV字回復させた社長の習慣～

講師：株式会社はとバス 元代表取締役社長 宮端 清次 氏

第2部「特別講演」

演題：知財戦略～知財活用なくして企業存続は図れない～

講師：弁護士法人内田・鮫島法律事務所 山口 建章 氏

第3部「事業紹介」

・茨城県よろず支援拠点の活用方法について

・茨城県知財総合支援窓口の活用方法について

参加者：110人

(イ) 第2回

開催日：平成30年3月7日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

開催内容：第1部「国の予算説明」

関東経済産業局

第2部「よろずC a f e 発表会」

茨城県よろず支援拠点コーディネーター、よろずC a f e 参加者

第3部「基調講演」

演題：すべては故郷のために

～水戸ホーリーホック（Jリーグクラブ）を活用した街づくり～

講師：株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック

代表取締役社長 沼田 邦郎 氏

参加者：110人

ウ 専門セミナー（重点分野）の開催 ※セミナーと相談会をセットで開催

(ア) コンテンツ・デザイン活用セミナー

- a 開催日：平成29年5月29日
 開催場所：文部科学省研究交流センター（つくば市）
 講師：有限会社仙台屋 代表取締役 小野寺 正博 氏
 トリプル 大竹康寛氏
 参加者：45人
- b 開催日：平成29年6月2日
 開催場所：茨城県筑西合同庁舎（筑西市）
 講師：株式会社文化メディアワークス 代表取締役 佐藤 正和 氏
 参加者：28人
- c 開催日：平成29年6月7日
 開催場所：ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）
 講師：有限会社平井情報デザイン室 代表取締役 平井 夏樹 氏
 社会福祉法人ユーアイ村 藤澤 利枝 氏
 参加者：59人
- (イ) 人手不足問題解決セミナー
 開催日：平成29年11月1日
 開催場所：ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）
 講師：株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役 原 正紀 氏
 株式会社今橋製作所 代表取締役 今橋 正守 氏
 参加者：27人
- (ウ) 事業承継セミナー
 開催日：平成29年11月21日
 開催場所：エクセルホール「ひたち」（水戸市）
 講師：事業承継コンサルティング株式会社 代表取締役 岸田 康雄 氏
 参加者：14人
- (エ) 信用保証制度の見直しに伴う経営改善セミナー
 開催日：平成29年12月8日
 開催場所：ホテルレイクビュー水戸（水戸市）
 講師：板橋区立企業活性化センター センター長 中嶋 修 氏
 参加者：16人
- (オ) ITを活用した生産性向上セミナー
 開催日：平成30年2月1日
 開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）
 講師：一般社団法人クラウドサービス推進機構 理事長 松島 桂樹 氏
 株式会社牛久製作所 代表取締役 小山 覚己 氏
 ITコーディネーター茨城 大久保 賢二 氏，石川 直樹 氏
 参加者：82人
- エ 連携会議の開催
- (ア) 連携会議 ※知財総合支援窓口と合同開催
 開催日：平成29年6月12日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

参加者：66人

(イ) 金融機関との連携協定締結に係る担当者会議

開催日：平成29年6月12日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

参加者：30人

(ウ) 茨城県支援機関連携フォーラム

開催日：平成29年11月2日

開催場所：水戸京成ホテル

参加者：58人

(エ) 連携会議 ※知財総合支援窓口と合同開催

開催日：平成30年2月15日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

参加者：62人

オ サテライト拠点の開設

(ア) サテライト名：つくばサテライト拠点（つくば研究支援センター）

ひたちなかサテライト拠点（ひたちなかテクノセンター）

日立サテライト拠点（日立地区産業支援センター）

(イ) 相談会：つくばサテライト拠点 12回開催（毎月1回）

ひたちなかサテライト拠点 12回開催（毎月1回）

日立サテライト拠点 12回開催（毎月1回）

(ウ) 連携会議

開催日：平成29年6月9日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

参加者：11人

(エ) セミナー（ひたちなかサテライト拠点）

開催日：平成29年12月19日

開催場所：水戸京成ホテル（水戸市）

開催内容：第1部「基調講演」

演題：変革に挑戦し続ける100年企業

～経営層に求められる行動とIoTへの対応～

講師：ブラザー工業株式会社 代表取締役社長 小池 利和 氏

第2部「事業紹介」

茨城県よろず支援拠点の活用方法について

中小企業IoT等自動化技術導入促進事業の紹介について

参加者：120人

カ よろずC a f eの開催

開催日：平成29年10月23日～平成30年3月9日

開催場所：茨城県産業会館，つくば研究支援センター，県内中小企業3ヵ所

(ア) 売上拡大のための「提案型営業の実践」（参加者：4人）

- (イ) 誰でも簡単に作れる「自社無料ホームページ」(参加者：8人)
- (ロ) 何かを始めたい女性たちの夢を実現する「女性の起業」(参加者：8人)
- (エ) 他社にはない経営の品質を創るための「パフォーマンスエクセレンス」(参加者：10人)
- (オ) 企業の価値・商品の価値を上げるための「自社の価値アップ」(参加者：8人)
- (カ) チャレンジ・失敗・成功の体験記「成功する経営の条件」(参加者：16人)
- (キ) 企業の稼ぐ力を高めるための「経営力向上計画の実践」(参加者：10人)
- (ク) 「水とバブル水」のそのふるまいとその応用(参加者：5人)
- (ケ) 起業・創業を目指す学生のための「ビジネス Cafe」(参加者：10人)
- (コ) こうして進める後継者への事業引継「一から分かる小規模事業者の事業承継」(参加者：5人)
- (サ) デジタルの「画像処理」(参加者：7人)

⑧ いばらき生産性向上人材育成スクール開催事業 【企業負担金】

中小企業における将来のリーダー候補等を対象に、いばらき生産性向上人材育成スクール（17日間）を開講し、講義及び現場実習を通じて広い視野で現場改善を行う能力を育成した。

ア いばらき生産性向上人材育成スクールの開催

開催日：平成29年9月15日～11月18日

開催場所：（講義）茨城県産業会館 研修室

（現場実習）県内中小企業6カ所

受講者数：27人（中小企業の現役社員27人）

講師：本堂校長，国谷氏，堀井氏（東京大学ものづくりインストラクター養成スクール修了生）ほか9人

内容：（講義）設計から製造，販売までの生産全体を通じて，効果的なコスト低減やリードタイム短縮等について講義した。

（現場実習）講義で身につけた知識のもと，受講生5人で構成されるチームに分れ県内中小企業で現場実習を行い，現場改善案の作成等を行った。

⑨ いばらき創業10,000社プロジェクト事業 【県受託事業（産業政策課）】

茨城県内の創業を促進することを目的とし，市町村における創業支援事業計画の策定支援，創業支援を行う商工会等の関係機関とのネットワークの構築を通じて創業を支援した。

ア コーディネーターの配置

(ア) 相談体制：3人

(イ) 支援状況：創業支援事業計画未策定市町村 12市町村

第13回認定（平成29年12月） 9市町村

イ 創業セミナーの開催

(ア) 大子町創業セミナー（大子町商工会との共催）

開催日：平成30年1月13日，14日，2月2日（全3日）

開催場所：大子町商工会（大子町）

開催内容：経営，財務，人材育成，販路開拓に係る知識習得

講師：・いばらき創業10,000社プロジェクト事業コーディネーター

・大子町商工会 経営指導員 今西 正宣 氏

・株式会社日本政策金融公庫 水戸支店 大友 憲政 氏

参加者：9人

(イ) 大洗町創業セミナー（大洗町商工会との共催）

開催日：平成30年1月26日

開催場所：大洗町役場（大洗町）

開催内容：創業に係る基礎知識の取得

講師：いばらき創業10,000社プロジェクト事業コーディネーター

参加者：10人

ウ 創業関係ネットワーク（協議会）の構築

(ア) 第1回（創業支援に係る関係機関）

開催日：平成29年8月1日

開催場所：ホテルレイクビュー水戸（水戸市）

開催内容：・産業競争力強化法に基づく創業支援等について

関東経済産業局 地域経済部新規事業課 企画係長 万田浩士 氏

・取手市における創業支援の取組について

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク 理事 吉田雅紀 氏

・県における創業支援の取組等について

茨城県商工労働観光部産業政策課

参加者：110人

(イ) 第2回（創業支援に係る金融機関）

開催日：平成29年9月11日

開催場所：茨城県産業会館（水戸市）

開催内容：・いばらき創業10,000社プロジェクト事業の説明

・金融機関の創業支援メニューの紹介

・創業支援に関する意見交換

参加者：18人（8金融機関が参加）

エ 創業支援の調査

委託業者：(株)常陽産業研究所（水戸市）

委託期間：平成29年9月29日～平成30年3月15日

調査時点：平成29年11月

調査対象：160機関

回収結果：139機関（回収率86.8%）

(4) 知財総合支援窓口事業

知財支援専門員常駐の「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題を一元的に受け付け、専門家や支援機関との共同により、その場で解決を図るワンストップサービスを提供した。

また、中小企業等の知財に関する課題等を一元的に受け付けるとともに、特許情報等の有効活用を図る際に必要となる各種情報の検索技法に対するサポートや、特許戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまで幅広く相談に応じるほか、課題内容に応じて知財専門家（弁理士・弁護士）を派遣するなど、知財に関して総合的に支援した。

さらに、「いばらき知的財産戦略」（平成17年2月策定）に基づき、知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため、大企業や大学、研究機関等が保有する開放意志のある特許等について書面による一斉調査を行い、中小企業等へ提供したほか、開放特許に関するデータベースを作成し、公社ホームページで情報提供を行った。また、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、それらの技術シーズ（アイデア、技術等の種）の発表会及び実用化検討会を開催することで、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内企業の支援に努めた。

① 知財総合支援窓口事業 【国請負事業（（独）工業所有権情報・研修館）】

「知財総合支援窓口」を設置し、3人の知財支援専門員が中小企業等からの知的財産権に関する相談に対応したほか、課題内容に応じて知財専門家（弁理士・弁護士）を派遣し、総合的に支援した。また、当窓口の普及啓発を促進するため、知財支援専門員及び知財アドバイザー（2人）が企業訪問等を実施した。

ア 相談等件数

知財支援専門員3人が知財に関する相談をワンストップで受け付け、さらに、インターネットを利用して、産業財産権情報（特許・実用新案・意匠・商標の公報類等）を無料で閲覧できる特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用して既に出願されている内容等の検索・操作方法を支援した。

区分	相談支援件数	うち専門家活用件数		普及啓発のための訪問企業数
		うち専門家活用件数(配置専門家による窓口相談含む。)	うち新規相談件数	
件数	1,575	304	459	254

② 技術移転推進事業 【県補助事業（産業技術課）】

特許流通コーディネーター1人が、大学や研究機関等が保有する開放意志のある特許等について発掘を行うとともに、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内中小企業等に対し、技術移転の仲介支援等を行った。

ア 開放特許の登録

登録：大企業・大学・研究機関等 107件

イ 特許技術の紹介・仲介

技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに、技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

技術紹介：46件

仲介支援：1件（実施許諾契約締結）

ウ シーズ発表会

大学や研究機関と県内中小企業等との技術交流会として技術シーズ発表会を開催し、中小企業等が求める新技術や最新情報の収集及び発表者と意見交換できる場を提供することで、知的財産の活用や特許等の技術移転の促進を支援した。

(ア) 茨城大学との技術交流会

開催日：平成29年8月4日（金）

開催場所：茨城大学（日立市）

開催内容：「蓄電池パック・太陽電池パネルの有効活用に向けた電圧バランス技術」と題して研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：21人

(イ) 筑波大学との技術交流会

開催日：平成30年3月8日（木）

開催場所：筑波大学（つくば市）

開催内容：「次世代モビリティが拓く“未来社会”」と題して研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：29人

エ シーズ実用化検討会

シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関等で保有する特許・技術シーズ等について、中小企業等が技術移転による新製品や新技術の開発及び新分野進出のための検討材料として発明者や研究者等とより詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を設けた。

(ア) シーズ検討会

開催日：平成29年10月20日（金）

開催場所：中小企業内（ひたちなか市）

紹介企業：1社（ひたちなか市）

開催内容：大手メーカーの特許（個別識別IDを利用したシステム）について、県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(イ) シーズ検討会

開催日：平成29年11月9日（木）

開催場所：国立大学法人内（日立市）

紹介企業：1社（水戸市）

開催内容：当該大学の特許（プラズマCVD法による超親水性コーティング技術）について、県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(ウ) シーズ検討会

開催日：平成29年12月27日（水）

開催場所：国立大学法人内（つくば市）

紹介企業：1社（常総市）

開催内容：当該大学の特許（機能性成分を脂質でカプセル化する技術）について、
県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(5) 情報化、国際化、人材育成支援事業

公社ホームページ及びメールマガジンを通じて国、県等の中小企業支援施策及び国際ビジネス情報を提供し、中小企業の経営力強化を支援するとともに、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業データベース」の活用促進を図った。

また、経済のグローバル化が進展し、国内市場の縮小が予想される中で、県内中小企業の海外販路開拓を一層促進するため、食品関連企業に対してはシンガポール及びベトナム、ものづくり関連企業に対しては中国及びタイを主要対象国として展示会等に茨城ブースを設置し、中小企業者の出展を支援するとともに、専門家による海外の取引見込先等へのフォローアップを充実させ、取引マッチングの促進を図った。

さらに、海外から有力なバイヤー等を招聘し、海外市場開拓を目指す県内中小企業とのマッチングのための個別商談会を開催するとともに、中小企業の国際化への対応を支援するため、貿易相談の実施や貿易実務研修を開催するなど総合的に支援した。

このほか、知財総合支援窓口と連携し、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願を支援した。また、経営に関するスキルアップを図るため、財務会計等に精通した人材の育成を支援した。

① 中小企業情報発信事業 【県補助事業（産業技術課）】

公社ホームページ及びメールマガジンを通して国、県等の中小企業支援施策情報を提供するとともに、「茨城県企業データベース」を運営し、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援した。

ア 「茨城県企業データベース」による情報化支援

茨城県企業データベースの登録件数：1,988件

イ ホームページ等による情報提供

(ア) 公社ホームページのアクセス件数：51,064件

サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数：516,386件

(イ) メールマガジンの配信

配信先：4,726件

配信回数：49回

ウ 相談窓口業務による情報提供

企業・支援機関、支援施策、海外などに関する情報提供：713件

エ データベース検索

外部商用DB「TSR-VAN2」：218件

その他：475件

オ 各種情報媒体による情報提供

- (ア) 経済，経営，産業関係図書 5種
- (イ) 月刊・機関誌，新聞，ビデオ，CD 6種
- (ウ) 閲覧・貸出実績 11件

② いばらき中小企業海外展開プロモート事業 【県受託事業（産業政策課）】

輸出拡大支援員が海外バイヤー等を訪問し，県内製品・商品の売込みや県内中小企業とのマッチングを実施するほか，海外展示会への出展等を総合的に支援した。また，中小企業の海外展開に関する相談に対応するほか，国際化セミナーや貿易実務研修を開催した。

ア 輸出拡大支援員の配置と支援企業

(ア) 専門家

職名	人数	業務内容
輸出拡大支援員	2	海外バイヤー等を訪問し，県内製品・商品の売込みや県内中小企業とのマッチング支援

(イ) 支援企業

県内中小企業

(ウ) 活動実績

区分		件数
訪問件数	買い手企業訪問件数	57
	売り手企業訪問件数	82
	その他関係機関等訪問件数	16
マッチング件数		45

イ 海外展示会への出展支援

(ア) FBC 上海 2017 ものづくり商談会

開催日：平成 29 年 9 月 21 日～23 日

開催場所：上海国家会展中心 2 号館（中国・上海市）

出展企業数：7 社

商談件数：255 件

(イ) Food Japan 2017

開催日：平成 29 年 10 月 26 日～28 日

開催場所：サンテックシンガポール国際会議展示場（シンガポール）

出展企業数：12 社

商談件数：2,608 件

成約件数：7 社 12 件（当初成約金額 1,893 千円，年間取引金額 16,590 千円）

(ウ) METALEX2017

開催日：平成 29 年 11 月 22 日～25 日

開催場所：BITEC（タイ・バンコク市）

出展企業数：5社

商談件数：480件

成約件数：2社5件（当初成約金額3,915千円，年間取引金額5,565千円）

(エ) 沖縄大交易会 2017

開催日：平成29年11月27日～28日

開催場所：沖縄コンベンションセンター

出展企業数：6社

商談件数：69件

成約件数：2社2件（当初成約金額881千円，年間取引金額1,772千円）

ウ 海外販売促進PRイベント

(ア) 神戸屋食品工業主催第10回バンコクメニュー提案会

開催日：平成30年2月21日～22日

開催場所：The Westin Grande Sukhumvit Bangkok（タイ・バンコク市）

参加企業数：2社

エ バイヤー等の本県招聘

(ア) My Life Trading and Service Co.,Ltd（ベトナム・ホーチミン市）

Hado Service Business Co.,Jsc（ベトナム・ハノイ市）

企業内容：ベトナムの日本食レストラン等経営

開催日：平成29年7月16日～20日

商談企業数：6社

オ 貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談：161件

カ 貿易実務研修

開催日：平成29年9月7,14,20日（週1回，計3回）

開催場所：茨城県産業会館 研修室

参加者：延べ63人

開催内容：第1回 契約までの貿易実務1

第2回 契約までの貿易実務2

第3回 契約履行のための貿易実務，貿易の手順，模擬商談会

講師：東中ビジコン 代表 太田 光雄 氏

キ ホームページ等による海外展開支援情報提供

公社ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：75回

ク メールマガジンによる海外展開支援情報提供

公社メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：53回

③ 販路開拓サポート事業 【県受託事業（産業政策課）】

茨城県が実施する「県産品海外展開ステップアップ事業（現地ビジネス需要開拓事業・販路開拓プロモーション事業）」と連携し，市場として有望なベトナムで販路開拓を希望する県内事業者に対して現地で行う活動を支援した。

ア 販路開拓支援

(7) 「Vietnam Foodexpo 2017」出展に係る販路開拓支援

開催日：平成29年11月15日～18日

参加企業数：6社

(4) 「SAKUKO Japanese Shop 試食会」「販路開拓プロモーション in Hanoi」参加に係る販路開拓支援

開催日：平成30年1月26日～31日

参加企業数：「SAKUKO Japanese Shop 試食会」2社

「販路開拓プロモーション in Hanoi」7社

イ 渡航経費等助成

(単位：円)

事業内容	件数	金額
県内中小企業に対する渡航経費の補助 1回の申請につき事業費の2/3以内(上限5万円)	16	800,000

(成約件数)②,③合計

(単位：円)

成約件数	当初成約金額	年間取引金額
39(25社)	14,709,000	33,795,000

④ 茨城県中小企業外国出願支援事業 【国補助事業(関東経済産業局)】

優れた技術等を有し、かつ、それらを外国において広く活用しようとする中小企業者の外国出願を支援した。

(単位：円)

区分	申 込		決 定		確 定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特許	4	4,775,000	4	4,775,000	4	4,144,000
商標	4	1,021,000	4	1,021,000	4	1,011,000
合計	8	5,796,000	8	5,796,000	8	5,155,000

⑤ 人材育成事業 【国補助事業(中小企業基盤整備機構)】

財務会計等に精通した人材の育成を支援するため、会計啓発・普及セミナーを開催した。

ア 中小企業会計啓発・普及セミナー

開催日：平成30年1月26日

開催場所：茨城県産業会館 研修室

内 容：数字の苦手な経営者・後継者のための会計+マーケティングセミナー

講 師：㈱ハンプティ 代表取締役 宮田 貞夫 氏

参加者：20人

(6) 資金助成事業

貸付後の経営状況や貸付対象設備の稼働状況により、貸付効果の把握に努め、必要に応じて事後助言を実施した。

また、債権管理については、債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施のほか、企業訪問等により新たな未収債権の発生の未然防止に努めるとともに、未収債権の回収を図った。

さらに、中小企業設備近代化資金貸付事業に係る不良債権回収等の債権管理に努めた。

加えて、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた中小企業者に対し、借入金に係る利子分の補給を行うことで震災からの復興・再生を支援した。

このほか、関東・東北豪雨により被害を受けた県内中小企業の復興を支援するため、総額300億円の「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」により、被災中小企業の復興計画策定等に必要の費用の一部を助成して復興を支援した。

① 設備資金貸付事業 【県補助事業（産業政策課）】

新たな未収債権の発生の未然防止に努めるとともに、未収債権については企業訪問や文書催告を行い、積極的に回収に努めた。

ア 貸付残高

平成29年度末の貸付残高は、163件、772,917千円となった。

(単位：円)

区 分		28年度 末残高	増 加	減 少		29年度 末残高 (償却前)	償 却	29年度 末残高 (償却後)	
			発 生	回 収	繰 上 償還分				
正常債権	件数	203	0	(203)	0	160	0	160	
	金額	1,159,618,000	0	388,319,000	0	771,299,000	0	771,299,000	
未 収 債 権	延 納 分	件数	2	3	2 ※2件完済	0	3	0	3
		金額	2,376,000	1,618,000	2,376,000	0	1,618,000	0	1,618,000
	繰 上 償 還 分	件数	4	0	(4)	—	4	4	0
		金額	22,912,000	0	2,255,000	—	20,657,000	20,657,000	0
	計	件数	6	3	(6)	0	7	4	3
		金額	25,288,000	1,618,000	4,631,000	0	22,275,000	20,657,000	1,618,000
合 計	件数	209	3	(209)	0	167	4	163	
	金額	1,184,906,000	1,618,000	392,950,000	0	793,574,000	20,657,000	772,917,000	

イ 債権管理

本年度は、引き続き企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果6件、4,631千円を回収するとともに、回収不能債権4件、20,657千円の償却を実施した。

この結果、本年度末の未収債権は、3件、1,618千円となった。

② 設備近代化資金債権管理受託事業 【県受託事業（産業政策課）】

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務を受託し、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業6社から372千円を回収した。

(単位：円)

区 分	28年度末残高	本年度回収額	本年度債権放棄額 (茨城県)	29年度末残高
件 数	18	(6)	0	18
金 額	87,128,630	372,000	0	86,756,630

③ 中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 【国助成事業（中小企業基盤整備機構）】

東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた中小企業者が、公的金融機関から事業資金を借り入れる際に生じた利子について、これを全額補給することで被災した中小企業者の再建復興を支援した。

ア 利子補給実績 8社(9件) 40,667円

イ 扱い金融機関別状況

(単位：円)

区 分		企業数	件数	金 額
東日本大震災 復興特別貸付	① 日本政策金融公庫（中小企業事業分）	0	0	0
	② "（国民生活事業分）	8	9	40,667
	③ 商工組合中央金庫	0	0	0
再挑戦支援資 金	④ 日本政策金融公庫（中小企業事業分）	0	0	0
	⑤ "（国民生活事業分）	0	0	0
合 計		8	9	40,667

④ 中小企業再生支援利子補給助成事業 【国助成事業（中小企業基盤整備機構）】

東日本大震災及び原子力発電所の事故により経営に支障を来した中小企業者が、産業復興センターを活用して事業再建に取り組む際、相談や調整等を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることのないよう旧債務に係る利子を全額補給することで中小企業者の再建復興を支援した。

ア 利子補給実績 なし

⑤ 茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業

【国（中小企業基盤整備機構）・県借入金事業（中小企業課）】

平成27年9月関東・東北豪雨により被害を受けた茨城県内の中小企業の復興を支援し、もって被災地域の活力の維持向上を図るため、総額300億円の「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」の運用益で支援を行った。

この結果、「被災中小企業等復興計画策定助成事業」の「復興計画の策定」については1件、「復興経営計画の策定」については2件、「被災地復興イベント開催費等助成事業」については9件、合計12件へ助成し、復興を支援した。

(単位：円)

事業名	採択件数	助成額
被災中小企業等復興計画策定支援事業	1	500,000
被災中小企業等復興経営計画策定支援事業	2	1,466,580
被災地復興イベント開催等支援事業	9	8,937,515
被災中小企業等販路開拓等支援事業	0	0
合 計	12	10,904,095

(7) 設備貸与事業

全未収債権が償却済みであることから、償却済の未収債権について債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収に努めた。

(8) 県単独機械類貸与事業

全未収債権が償却済みであることから、償却済の未収債権について債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収に努めた。

(9) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
平成29年4月1日	第1回理事会（書面） 第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 平成29年度第1回理事会の議事録署名人について ※山口理事長就任
5月30日	会計監査人の監事に対する報告（茨城県産業会館） 会計監査報告について
5月30日	第1回監事監査（茨城県産業会館） 平成28年度事業報告について 平成28年度決算報告について
6月2日	第2回理事会（三の丸ホテル） 第1号議案 平成28年度事業報告について 第2号議案 平成28年度決算報告について 第3号議案 第1回評議員会の開催について 報告事項(1) 理事長専決処分について
6月29日	第1回評議員会（水戸京成ホテル） 報告事項(1) 平成28年度事業報告について 報告事項(2) 平成28年度決算報告について
7月13日	第3回理事会（書面） 第1号議案 平成29年度第2回評議員会の開催について 第2号議案 平成29年度第3回理事会の議事録署名人について
7月20日	第2回評議員会（書面） 第1号議案 監事の選任について 第2号議案 平成29年度第2回評議員会の議事録署名人について ※鈴木監事就任
10月30日	第4回理事会（書面） 第1号議案 平成29年度第4回理事会の議事録署名人について 報告事項(1) 職務執行状況について 第2回監事監査（茨城県産業会館） 上期事業報告について
11月13日	第5回理事会（書面） 第1号議案 平成29年度第3回評議員会の開催について 第2号議案 平成29年度第5回理事会の議事録署名人について

11月20日	<p>第3回評議員会（書面）</p> <p>第1号議案 理事の選任について</p> <p>第2号議案 平成29年度第3回評議員会の議事録署名人について</p> <p>※小野寺理事就任</p>
11月27日	<p>第6回理事会（書面）</p> <p>第1号議案 理事長の選定について</p> <p>第2号議案 平成29年度第6回理事会の議事録署名人について</p> <p>※小野寺理事長就任</p>
平成30年3月12日	<p>第7回理事会（水戸京成ホテル）</p> <p>第1号議案 平成29年度収支補正予算について</p> <p>第2号議案 平成30年度事業計画について</p> <p>第3号議案 平成30年度収支予算について</p> <p>第4号議案 財務規程の一部改正について</p> <p>第5号議案 第2期中期経営計画の見直しについて</p> <p>第6号議案 評議員会の開催について</p> <p>報告事項(1) 職務執行状況について</p> <p>報告事項(2) 理事長専決処分について</p> <p>報告事項(3) 公社創立50周年について</p>
3月27日	<p>第4回評議員会（水戸京成ホテル）</p> <p>第1号議案 評議員の選任について</p> <p>報告事項(1) 平成29年度収支補正予算について</p> <p>報告事項(2) 平成30年度事業計画について</p> <p>報告事項(3) 平成30年度収支予算について</p> <p>報告事項(4) 財務規程の一部改正について</p> <p>報告事項(5) 第2期中期経営計画の見直しについて</p> <p>報告事項(6) 公社創立50周年について</p>

Ⅱ 平成29年度決算報告書

1 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	189,613,377	509,094,152	△319,480,775
未収金	279,404,329	276,404,840	2,999,489
未収収益	10,740	11,030	△290
流動資産合計	469,028,446	785,510,022	△316,481,576
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	35,016,413	35,021,133	△4,720
基本財産合計	35,016,413	35,021,133	△4,720
(2) 特定資産			
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0
いばらき産業大県 創造基金資産	7,688,728,344	7,725,032,249	△36,303,905
茨城県関東・東北豪雨被災 中小企業復興支援基金資産	30,003,203,762	30,002,159,827	1,043,935
退職給付引当資産	125,850,557	0	125,850,557
特定資産合計	37,819,824,663	37,729,234,076	90,590,587
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	771,299,000	1,159,618,000	△388,319,000
設備資金貸付未収金	1,618,000	2,376,000	△758,000
設備資金貸付金 未収損害賠償金	0	22,912,000	△22,912,000
器具及び備品	1,404,937	2,168,306	△763,369
ソフトウェア	291,667	0	291,667
その他固定資産合計	774,613,604	1,187,074,306	△412,460,702
固定資産合計	38,629,454,680	38,951,329,515	△321,874,835
資産合計	39,098,483,126	39,736,839,537	△638,356,411

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	32,380	△32,380
未払費用	37,536,917	13,409,330	24,127,587
預り金	765,263	906,675	△141,412
償却債権預り金	1,464,017	1,398,000	66,017
短期借入金	0	108,197,000	△108,197,000
一年内返済長期借入金	381,690,000	497,157,368	△115,467,368
賞与引当金	11,280,000	11,453,000	△173,000
流動負債合計	432,736,197	632,553,753	△199,817,556
2 固定負債			
長期借入金	778,726,000	1,172,778,000	△394,052,000
いばらき産業 大県創造基金	6,010,000,000	6,010,000,000	0
茨城県関東・東北豪雨被 災中小企業復興支援基金	30,000,000,000	30,000,000,000	0
退職給付引当金	125,850,557	137,268,262	△11,417,705
固定負債合計	36,914,576,557	37,320,046,262	△405,469,705
負債合計	37,347,312,754	37,952,600,015	△605,287,261
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金等	1,718,949,448	1,751,209,418	△32,259,970
指定正味財産合計	1,718,949,448	1,751,209,418	△32,259,970
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,683,949,448)	(1,716,209,418)	(△32,259,970)
2 一般正味財産	32,220,924	33,030,104	△809,180
(うち基本財産への充当額)	(16,413)	(21,133)	(△4,720)
(うち特定資産への充当額)	(24,658)	(0)	(24,658)
正味財産合計	1,751,170,372	1,784,239,522	△33,069,150
負債及び正味財産合計	39,098,483,126	39,736,839,537	△638,356,411

2 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	345,280	345,280	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	193	511	△ 318
③ 事業収益			
受取協賛金	380,000	340,000	40,000
④ 受取補助金等			
受取補助金 (県)	281,227,734	273,280,098	7,947,636
受取補助金 (国等)	5,180,122	21,472,199	△ 16,292,077
受取助成金 (国等)	4,234	10,225	△ 5,991
受託金 (県)	115,411,667	72,695,118	42,716,549
受託金 (国等)	111,219,312	103,955,421	7,263,891
⑤ 受取負担金			
受取負担金	17,973,648	30,094,988	△ 12,121,340
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	140,455,727	103,461,721	36,994,006
⑦ 雑収益			
雑収益	1,263,935	1,582,358	△ 318,423
経常収益計(A)	673,461,852	607,237,919	66,223,933
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,988,954	9,817,631	171,323
給料手当	81,546,401	79,678,641	1,867,760
嘱託配置費	16,172,921	14,689,909	1,483,012
退職給付費用	9,108,198	9,108,200	△ 2
福利厚生費	15,336,219	14,687,005	649,214
報償費	152,324,239	132,019,467	20,304,772
旅費	22,188,755	34,585,618	△ 12,396,863
事務費	37,973,582	25,146,706	12,826,876
管理費	0	4,295,998	△ 4,295,998
助成費	148,640,095	101,494,954	47,145,141
委託費	9,098,200	20,155,692	△ 11,057,492
燃料費	403,146	344,861	58,285
修繕費	57,825	0	57,825
器具及び備品減価償却額	363,672	380,867	△ 17,195
保険料	50,000	50,000	0
水道光熱費	749,277	768,208	△ 18,931
賃借料	49,652,509	46,969,588	2,682,921
公租公課	3,169,452	9,572,623	△ 6,403,171
分担金・負担金	4,864,084	2,305,221	2,558,863
工事及び装飾費	5,510,160	4,727,520	782,640

科目	当年度	前年度	増減
貸倒損失	20,657,000	17,578,000	3,079,000
賞与引当金繰入額	9,152,158	9,377,908	△ 225,750
雑費	1,430,032	1,613,509	△ 183,477
②管理費			
役員報酬	3,265,890	3,330,331	△ 64,441
給料手当	20,307,293	20,412,183	△ 104,890
退職給付費用	1,578,536	1,578,536	0
福利厚生費	3,720,544	3,846,134	△ 125,590
報償費	5,222,012	4,798,892	423,120
旅費	472,240	11,112	461,128
事務費	13,759,617	8,344,248	5,415,369
委託費	77,760	0	77,760
燃料費	119,743	108,309	11,434
修繕費	17,175	0	17,175
器具及び備品減価償却額	108,018	119,617	△ 11,599
水道光熱費	222,550	241,265	△ 18,715
賃借料	14,747,634	14,751,292	△ 3,658
公租公課	6,612,042	0	6,612,042
分担金・負担金	1,444,716	723,979	720,737
賞与引当金繰入額	2,127,842	2,075,092	52,750
雑費	2,030,529	28,360	2,002,169
経常費用計(B)	674,271,020	599,737,476	74,533,544
当期経常増減額(C)(A-B)	△ 809,168	7,500,443	△ 8,309,611
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	0	2,256,658	△ 2,256,658
有価証券売却益	0	4,508,617	△ 4,508,617
経常外収益計(D)	0	6,765,275	△ 6,765,275
(2) 経常外費用			
器具及び備品除却損失額	12	0	12
経常外費用計(E)	12	0	12
当期経常外増減額(F)(D-E)	△ 12	6,765,275	△ 6,765,287
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	△ 809,180	14,265,718	△ 15,074,898
一般正味財産期首残高(H)	33,030,104	18,764,386	14,265,718
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	32,220,924	33,030,104	△ 809,180
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	108,195,757	106,510,262	1,685,495
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 140,455,727	△ 103,461,721	△ 36,994,006
(3) 補助金等返還額			
補助金等返還額	0	△ 300,000,000	300,000,000
当期指定正味財産増減額(J)	△ 32,259,970	△ 296,951,459	264,691,489
指定正味財産期首残高(K)	1,751,209,418	2,048,160,877	△ 296,951,459
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,718,949,448	1,751,209,418	△ 32,259,970
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,751,170,372	1,784,239,522	△ 33,069,150

(2 - 1) 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公 1	公 2	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	0	345,280	345,280
② 特定資産運用益					
特定資産受取利息	193	0	193	0	193
③ 事業収益					
受取協賛金	380,000	0	380,000	0	380,000
④ 受取補助金等					
受取補助金 (県)	72,831,127	146,839,976	219,671,103	61,556,631	281,227,734
受取補助金 (国等)	5,180,122	0	5,180,122	0	5,180,122
受取助成金 (国等)	0	4,234	4,234	0	4,234
受託金 (県)	93,810,146	13,722,059	107,532,205	7,879,462	115,411,667
受託金 (国等)	85,700,019	15,441,990	101,142,009	10,077,303	111,219,312
⑤ 受取負担金					
受取負担金	14,195,648	3,778,000	17,973,648	0	17,973,648
⑥ 受取寄付金					
受取寄付金振替額	129,499,662	10,956,065	140,455,727	0	140,455,727
⑦ 雑収益					
雑収益	0	502,751	502,751	761,184	1,263,935
経常収益計 (A)	401,596,917	191,245,075	592,841,992	80,619,860	673,461,852
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	4,586,368	5,402,586	9,988,954	-	9,988,954
給料手当	36,206,602	45,339,799	81,546,401	-	81,546,401
嘱託配置費	8,258,400	7,914,521	16,172,921	-	16,172,921
退職給付費用	4,044,040	5,064,158	9,108,198	-	9,108,198
福利厚生費	6,833,525	8,502,694	15,336,219	-	15,336,219
報償費	135,262,469	17,061,770	152,324,239	-	152,324,239
旅費	18,630,861	3,557,894	22,188,755	-	22,188,755
事務費	17,435,341	20,538,241	37,973,582	-	37,973,582
管理費	0	0	0	-	0
助成費	128,762,000	19,878,095	148,640,095	-	148,640,095
委託費	8,678,296	419,904	9,098,200	-	9,098,200
燃料費	185,102	218,044	403,146	-	403,146
修繕費	26,550	31,275	57,825	-	57,825
器具及び備品減価償却額	166,978	196,694	363,672	-	363,672
保険料	0	50,000	50,000	-	50,000
水道光熱費	344,026	405,251	749,277	-	749,277
賃借料	22,797,650	26,854,859	49,652,509	-	49,652,509
公租公課	3,150,802	18,650	3,169,452	-	3,169,452
分担金・負担金	2,233,315	2,630,769	4,864,084	-	4,864,084
工事及び装飾費	361,800	5,148,360	5,510,160	-	5,510,160
貸倒損失	0	20,657,000	20,657,000	-	20,657,000
賞与引当金繰入額	4,078,798	5,073,360	9,152,158	-	9,152,158
雑費	937,670	492,362	1,430,032	-	1,430,032
② 管理費					
役員報酬	-	-	0	3,265,890	3,265,890
給料手当	-	-	0	20,307,293	20,307,293

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1	公2	小計		
退職給付費用	-	-	0	1,578,536	1,578,536
福利厚生費	-	-	0	3,720,544	3,720,544
報償費	-	-	0	5,222,012	5,222,012
旅費	-	-	0	472,240	472,240
事務費	-	-	0	13,759,617	13,759,617
委託費	-	-	0	77,760	77,760
燃料費	-	-	0	119,743	119,743
修繕費	-	-	0	17,175	17,175
器具及び備品減価償却額	-	-	0	108,018	108,018
水道光熱費	-	-	0	222,550	222,550
賃借料	-	-	0	14,747,634	14,747,634
公租公課	-	-	0	6,612,042	6,612,042
分担金・負担金	-	-	0	1,444,716	1,444,716
賞与引当金繰入額	-	-	0	2,127,842	2,127,842
雑費	-	-	0	2,030,529	2,030,529
経常費用計(B)	402,980,593	195,456,286	598,436,879	75,834,141	674,271,020
当期経常増減額(C)(A-B)	△ 1,383,676	△ 4,211,211	△ 5,594,887	4,785,719	△ 809,168
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計(D)	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
器具及び備品除却損	2	10	12	0	12
経常外費用計(E)	2	10	12	0	12
当期経常外増減額(F)(D-E)	△ 2	△ 10	△ 12	0	△ 12
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	△ 1,383,678	△ 4,211,221	△ 5,594,899	4,785,719	△ 809,180
一般正味財産期首残高(H)	11,469,248	10,141,977	21,611,225	11,418,879	33,030,104
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	10,085,570	5,930,756	16,016,326	16,204,598	32,220,924
II 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益					
特定資産受取利息	96,195,757	12,000,000	108,195,757	0	108,195,757
(2) 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 129,499,662	△ 10,956,065	△ 140,455,727	0	△ 140,455,727
当期指定正味財産増減額(J)	△ 33,303,905	1,043,935	△ 32,259,970	0	△ 32,259,970
指定正味財産期首残高(K)	1,714,074,249	2,135,169	1,716,209,418	35,000,000	1,751,209,418
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,680,770,344	3,179,104	1,683,949,448	35,000,000	1,718,949,448
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,690,855,914	9,109,860	1,699,965,774	51,204,598	1,751,170,372

3 キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額(A)	△809,180	14,265,718	△ 15,074,898
2 キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 器具及び備品減価償却費	471,690	500,484	△ 28,794
(2) 賞与引当金の増減額	△173,000	944,000	△ 1,117,000
(3) 退職給付引当金の増減額	△11,417,705	10,686,736	△ 22,104,441
(4) 有価証券利息の増減額	△100,303	△75,882	△ 24,421
(5) 固定資産除却損	12	0	12
(6) 未収金の増減額	△2,999,489	△70,400,796	67,401,307
(7) 立替金の増減額	0	600,000	△ 600,000
(8) 未収収益の増減額	290	863,342	△ 863,052
(9) 設備資金貸付金の増減額	388,319,000	479,138,000	△ 90,819,000
(10) 設備資金貸付未収金の増減額	758,000	7,446,000	△ 6,688,000
(11) 設備資金貸付未収損害賠償金の増減額	22,912,000	20,068,000	2,844,000
(12) 設備資金貸付金未払金の増減額	△32,380	32,380	△ 64,760
(13) 未払費用の増減額	24,127,587	△28,333,272	52,460,859
(14) 預り金の増減額	△141,412	△336,845	195,433
(15) 償却債権預り金の増減額	66,017	234,000	△ 167,983
(16) 指定正味財産からの振替額	△140,455,727	△103,461,721	△ 36,994,006
小計(B)	281,334,580	317,904,426	△ 36,569,846
3 指定正味財産増加収入			
(1) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	108,195,757	106,510,262	1,685,495
指定正味財産増加収入計(C)	108,195,757	106,510,262	1,685,495
4 指定正味財産減少支出			
(1) 補助金等返還額	0	300,000,000	△ 300,000,000
指定正味財産減少支出計(D)	0	300,000,000	△ 300,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー(E) (A+B+C-D)	388,721,157	138,680,406	250,040,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	36,384,270	210,863,438	△ 174,479,168
投資活動収入計(F)	36,384,270	210,863,438	△ 174,479,168
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	126,869,834	2,159,827	124,710,007
(2) 固定資産取得支出			
器具及び備品購入支出	0	896,400	△ 896,400
投資活動支出計(G)	126,869,834	3,056,227	123,813,607
投資活動によるキャッシュ・フロー(H) (F-G)	△90,485,564	207,807,211	△ 298,292,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
(1) 借入金収入			
短期借入金収入	0	108,197,000	△ 108,197,000
財務活動収入計 (I)	0	108,197,000	△ 108,197,000
2 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出			
短期借入金返済支出	108,197,000	65,100,000	43,097,000
長期借入金返済支出	509,519,368	549,932,000	△ 40,412,632
財務活動支出計 (J)	617,716,368	615,032,000	2,684,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (K) (I-J)	△617,716,368	△506,835,000	△ 110,881,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (L)	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (M) (E+H+K)	△319,480,775	△160,347,383	△ 159,133,392
VI 現金及び現金同等物の期首残高 (N)	509,094,152	669,441,535	△ 160,347,383
VII 現金及び現金同等物の期末残高 (O) (L+M+N)	189,613,377	509,094,152	△ 319,480,775

4 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日{平成21年10月16日改正}内閣府公益認定等委員会)」を採用している。公1は経営革新及び創業の促進に関する事業、公2は経営基盤の強化に関する事業である。
なお、法人会計は、管理業務やその他の法人全般に関わる事項を処理している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券であり、原価法を採用している。ただし、債券価格と異なる価格で取得した場合、償却原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について
- ① 賞与引当金
役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき長期の必要支給額を見積り、毎年要支給額を計上している。
 - ③ 貸倒引当金
貸付金については、県の損失補償による補填があり、その他の債権については個別に検討し、回収不能見込額がないため計上していない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲は、現預金である。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更
変更なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	35,021,133	0	4,720	35,016,413
小計	35,021,133	0	4,720	35,016,413
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	0	0	2,042,000
いばらき産業大県創造基金資産	7,725,032,249	96,195,757	132,499,662	7,688,728,344
<small>茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産</small>	30,002,159,827	12,000,000	10,956,065	30,003,203,762
退職給付引当資産	0	125,850,557	0	125,850,557
小計	37,729,234,076	234,046,314	143,455,727	37,819,824,663
合計	37,764,255,209	234,046,314	143,460,447	37,854,841,076

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	35,016,413	35,000,000	16,413	0
小計	35,016,413	35,000,000	16,413	0
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0	0
いばらき産業大県創造基金資産	7,688,728,344	1,678,728,344	0	6,010,000,000
<small>茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産</small>	30,003,203,762	3,179,104	24,658	30,000,000,000
退職給付引当資産	125,850,557	0	0	125,850,557
小計	37,819,824,663	1,683,949,448	24,658	36,135,850,557
合計	37,854,841,076	1,718,949,448	41,071	36,135,850,557

6 担保に供している資産

いばらき産業大県創造基金資産7,688,728,344円のうち6,600,132,560円(帳簿価額)は、いばらき産業大県創造基金6,010,000,000円の担保に供している。

茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産30,003,203,762円のうち15,000,000,000(帳簿価格)は、茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金30,000,000,000円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額等	当期末残高
器具及び備品	28,877,147	27,472,210	1,404,937
ソフトウェア	2,241,000	1,949,333	291,667
合計	31,118,147	29,421,543	1,696,604

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	償還日	利率	帳簿価格	時価	評価損益
利付国債 318回(10年)	33.09.20	1.00	5,002,346	5,194,890	192,544
利付国債 318回(10年)	33.09.20	1.00	30,014,067	31,169,340	1,155,273
共同地方債 67回(10年)	30.10.25	1.50	6,009,931,556	6,059,366,140	49,434,584
共同地方債 67回(10年)	30.10.25	1.50	9,999,885	10,082,140	82,255
利付国債 321回(10年)	34.03.20	1.00	100,035,893	104,437,400	4,401,507
利付国債 333回(10年)	36.03.20	0.60	300,269,188	312,313,500	12,044,312
利付国債 339回(10年)	37.06.20	0.40	99,942,243	103,295,300	3,353,057
利付国債 339回(10年)	37.06.20	0.40	79,953,795	82,636,240	2,682,445
地方公共団体金融機構債券 F320回(5年)	33.02.26	0.02	15,000,000,000	14,997,825,000	△ 2,175,000
合計			21,635,148,973	21,706,319,950	71,170,977

- 11 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県補助金	茨城県	0	281,227,734	281,227,734	0	-
国庫補助金	関東経済産業局	0	5,180,122	5,180,122	0	-
国庫助成金(中小企業災害復旧資金利子補給助成事業)	中小企業基盤整備機構	0	4,234	4,234	0	-
県受託金	茨城県	0	115,411,667	115,411,667	0	-
国受託金	関東経済産業局他	0	111,219,312	111,219,312	0	-
工業技術振興基金資産	茨城県他	2,042,000	0	0	2,042,000	指定正味財産 寄付金等
いばらき産業大県創造基金資産	茨城県	1,712,032,249	96,195,757	129,499,662	1,678,728,344	//
茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産	茨城県	2,135,169	12,000,000	10,956,065	3,179,104	指定正味財産 寄付金等
合計		1,716,209,418	621,238,826	653,498,796	1,683,949,448	-

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 該当なし

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は，次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
いばらき産業大県創造基金	129,499,662
(助成費支払による振替額)	127,962,000
(管理事業費支払による振替額)	1,537,662
茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金	10,956,065
(助成費支払による振替額)	10,904,095
(管理事業費支払による振替額)	51,970
経常収益への振替額 合計	140,455,727

- 14 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は，次のとおりである。

(単位：円)

法人等の名称	所在地	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (円)	科目	期末残高(円)
				役員 業務等	事実上の 関係				
茨城県	水戸市 笠原町 978-6	地方 公共 団体	-	-	県の中核的 支援機関	補助	281,227,734	未収金	85,382,547
						委託	115,411,667	未収金	86,173,482
						貸付	-	いばらき産業大県創造基金資産	900,000,000
						貸付	-	茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産	15,000,000,000
						返済	509,519,368	設備資金借入金	1,160,416,000
						借入	-	いばらき産業大県創造基金借入金	6,010,000,000
						借入	-	茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金借入金	30,000,000,000

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末残高		当期末残高	
現金預金勘定	509,094,152	現金預金勘定	189,613,377
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	509,094,152	現金及び現金同等物	189,613,377

(2) 重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,453,000	11,280,000	11,453,000	0	11,280,000
退職給付引当金	137,268,262	10,686,734	22,104,439	0	125,850,557
合計	148,721,262	21,966,734	33,557,439	0	137,130,557

6 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現預金	普通預金・常陽銀行県庁支店	運転資金として	189,613,377	
	未収金	国等からの未収金	公益目的事業に係る補助金等の未収分	279,404,329	
	未収収益	常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	10,740	
流動資産合計				469,028,446	
(固定資産)					
基本財産	投資有価証券	第318回利付国債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	35,016,413	
特定資産	工業技術振興基金資産	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,042,000	
		普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	178,243,100	
	いばらき産業大県創造基金資産	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,657,410	
		第67回利付国債他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,600,132,560	
	茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産	貸付金・茨城県	公益目的保有財産であり、県への貸付金で保有し、貸付利息を公益目的事業の財源として使用している。	900,000,000	
		常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	8,695,274	
	茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産	普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	3,179,104	
		F320回地方公共団体金融機構債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	15,000,000,000	
	その他の資産	貸付金・茨城県	野村証券水戸支店	公益目的保有財産であり、県への貸付金で保有し、貸付利息を公益目的事業の財源として使用している。	15,000,000,000
			普通預金・常陽銀行県庁支店	有価証券等の利息の未収分	24,658
その他の資産	退職給付引当資産	普通預金・常陽銀行県庁支店	職員の退職金に係る積立金	125,850,557	
	設備資金貸付金	貸付160件	企業への設備資金貸付金	771,299,000	
	設備資金貸付未収金	貸付3件	企業への設備資金貸付金	1,618,000	
	器具及び備品	39口	公益目的事業の用に供している。	1,404,937	
	ソフトウェア	1口	公益目的事業の用に供している。	291,667	
固定資産合計				38,629,454,680	
資産合計				39,098,483,126	
(流動負債)					
	未払費用 預り金 償却債権預り金 一年内返済長期借入金 賞与引当金	人件費・福利厚生費他	3月分に係る翌年度支払等	37,536,917	
		水戸税務署	職員等の税等預り金	765,263	
		茨城県他	償却済債権回収金の県等への返還分	1,464,017	
		茨城県	公益目的事業に係る県からの借入金	381,690,000	
			役職員の賞与に係る引当金	11,280,000	
流動負債合計				432,736,197	
(固定負債)					
	長期借入金	4口	公益目的事業に係る県からの借入金	778,726,000	
		いばらき産業大県創造基金	公益目的事業に係る基金の造成のための県からの借入金	6,010,000,000	
	茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金	公益目的事業に係る基金の造成のための県からの借入金	30,000,000,000		
	退職給付引当金		職員の退職金に係る積立金	125,850,557	
固定負債合計				36,914,576,557	
負債合計				37,347,312,754	
正味財産				1,751,170,372	

独立監査人の監査報告書

平成30年6月7日

公益財団法人茨城県中小企業振興公社
代表理事 小野寺 俊 殿

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

横山哲郎



〈財務諸表監査〉

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人茨城県中小企業振興公社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) に定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理

事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈財産目録に対する意見〉

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人茨城県中小企業振興公社の平成30年3月31日現在の当該事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して財産目録を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人茨城県中小企業振興公社と当監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成30年6月7日

公益財団法人茨城県中小企業振興公社
理事長 小野寺 俊 殿

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

監事 鈴木 祥 順

監事 田 中 広 郎

監査報告書

私たち監事は、当公社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査しました。

また、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書を監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

- ① 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書は、当公社の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 会計監査人有限責任監査法人ひばりの監査方法及び結果は適正であると認めます。

以上

